

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,739,796	3,604,775	実質収支比率	5.1	4.4			
市町村名	玉川村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入歳出差引	170,379	319,610	経常収支比率	77.3	84.5			
人口	22年国調(人)	7,231	産業構造		財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	42,224	212,827	標準財政規模	(※1)	(85.8)	(92.1)			
	17年国調(人)	7,602			近畿	×	実質収支	128,155	106,783	財政力指数	2,507,258	2,417,065	0.36	0.39		
	増減率(%)	-4.9			中部	×	単年度収支	21,372	-4,128	公債費負担比率	0.36	0.39	16.2	18.1		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,278	第1次	17年国調	770	838	山振	×	積立金	101,257	92,240	健全化判断比率				
	22.03.31(人)	7,351		18.5	20.1	低開発	×	繰上償還金	-	13,969	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.0		1,766	1,891	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km <sup>2</sup> )	46.56		第2次	12年国調				実質単年度収支	122,629	102,081	実質公債費比率	17.3	20.0			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	155			42.5	45.3			基準財政収入額	653,312	752,901	将来負担比率	107.4	133.7			
世帯数(世帯)	1,923			1,614	1,442			基準財政需要額	2,079,630	2,018,760	資金不足比率(※3)					
職員状況								標準税収入額等	827,150	958,033						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,980,083	2,001,716						
	市区町村長	1	7,580	一般職員	55	177,430	3,226	歳入一般財源等	2,888,083	2,847,356						
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	4,458,208	4,526,940						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,169	3,169	うち公的資金	2,226,107	2,096,037						
	教育長	1	5,680	教育公務員	8	24,952	3,119	債務負担行為額(支出予定額)	285,730	359,916						
	議会議長	1	2,888	臨時職員	1	1,260	1,260	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,271	合計	64	203,642	3,182	土地開発基金現在高	101,714	101,665						
	議会議員	10	2,119	ラスパイレス指数			97.6	積立金現在高	583,848	482,591						
								減債基金	3,000	2,997						
								その他特定目的基金	466,202	201,079						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	石川地方生活環境施設組合 一般会計	(19)	福島空港ビル株式会社
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	須賀川地方広域消防組合 一般会計	(20)	株式会社 福島空港エアポートサービス
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(21)	株式会社 こぶしの里
		(5)	老人保健特別会計					(12)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(13)	福島県市町村総合事務組合 一般会計		
								(14)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計		
								(15)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計		
								(16)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務補償特別会計		
								(17)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計		
								(18)	公立岩瀬病院企業団 病院事業会計		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	695,010	18.6	695,010	30.1	普通税	695,010	100.0	-	
地方譲与税	57,426	1.5	57,426	2.5	法定普通税	695,010	100.0	-	
利子割交付金	1,860	0.0	1,860	0.1	市町村民税	216,445	31.1	-	
配当割交付金	630	0.0	630	0.0	個人均等割	9,384	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	所得割	177,978	25.6	-	
地方消費税交付金	69,593	1.9	69,593	3.0	法人均等割	16,757	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,326	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,057	59.9	-	
自動車取得税交付金	9,843	0.3	9,843	0.4	うち純固定資産税	399,052	57.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,268	2.5	-	
地方特例交付金	11,768	0.3	11,768	0.5	市町村たばこ税	45,240	6.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,556	0.2	6,556	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,212	0.1	5,212	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,565,093	41.8	1,426,318	61.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,426,318	38.1	1,426,318	61.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	138,775	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,411,398	64.5	2,272,623	98.5	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,488	0.0	1,488	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	34,510	0.9	30,970	1.3	都市計画税	-	-	-	
使用料	63,829	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,789	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	284,876	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	695,010	100.0	-	
都道府県支出金	179,317	4.8	-	-					
財産収入	7,192	0.2	1,297	0.1					
寄附金	33,060	0.9	-	-					
繰入金	2,576	0.1	-	-					
繰越金	319,610	8.5	-	-					
諸収入	45,451	1.2	80	0.0					
地方債	352,700	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	253,700	6.8	-	-					
歳入合計	3,739,796	100.0	2,306,458	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.7	91.6	97.7
(%)	年	市町村民税	97.3	91.1	97.2
		純固定資産税	97.5	90.8	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	425,220	実質収支	63,652
上水道	105,646	再差引収支	17,772
下水道	73,968	加入世帯数(世帯)	1,048
簡易水道	16,027	被保険者数(人)	2,165
病院	7,610	被保険者	86
国民健康保険	67,124	1人当り	112
その他	154,845	保険税(料)収入額	86
		国庫支出金	112
		保険給付費	219

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,485	1.6	-	57,485
総務費	660,087	18.5	124,865	508,512
民生費	753,309	21.1	45,988	487,100
衛生費	340,655	9.5	18,142	294,380
労働費	31,039	0.9	-	2,211
農林水産業費	241,022	6.8	43,047	176,319
商工費	32,892	0.9	-	22,205
土木費	155,051	4.3	88,462	85,846
消防費	171,243	4.8	16,586	150,479
教育費	589,665	16.5	123,569	465,212
災害復旧費	46,363	1.3	-	19,727
公債費	490,606	13.7	-	466,758
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,569,417	100.0	460,659	2,736,234

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,408,179	39.5	1,145,002	1,128,443	44.1
人件費	626,072	17.5	578,030	562,873	22.0
うち職員給	374,628	10.5	331,517	-	-
扶助費	291,501	8.2	100,214	98,812	3.9
公債費	490,606	13.7	466,758	466,758	18.2
内 元利償還金	490,606	13.7	466,758	466,758	18.2
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,654,216	46.3	1,456,251	851,640	33.3
物件費	360,042	10.1	284,652	254,051	9.9
維持補修費	42,995	1.2	34,872	33,950	1.3
補助費等	564,620	15.8	497,432	351,486	13.7
うち一部事務組合負担金	253,135	7.1	253,135	241,120	9.4
繰出金	311,964	8.7	274,903	212,153	8.3
積立金	366,383	10.3	356,180	-	-
投資・出資金・貸付金	8,212	0.2	8,212	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	507,022	14.2	134,981	-	-
うち人件費	10,456	0.3	10,442	-	-
普通建設事業費	460,659	12.9	115,254	-	-
うち補助	198,835	5.6	7,562	-	-
うち単独	235,619	6.6	104,987	-	-
災害復旧事業費	46,363	1.3	19,727	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,569,417	100.0	2,736,234	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県玉川村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債の償還, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)の償還, 五のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)の償還, 五のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 石川地方生活圏建設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営額, 経費又は正味利益, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債権保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 福島空港ビル株式会社, etc.

公債負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, etc.

将来負債の状況（千円・％）

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負債, 元金償還金, 元利償還金, etc.

Table with 5 columns: 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 前期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

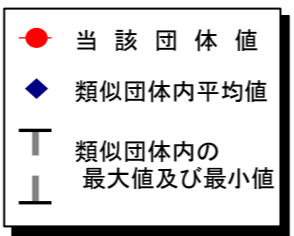
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額をいっている。

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県玉川村

人口	7,278人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	46.56km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,739,796千円		実質公債費比率	17.3%
歳出総額	3,569,417千円		将来負担比率	107.4%
実質収支	128,155千円			
標準財政規模	2,507,258千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	4,458,208千円		(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

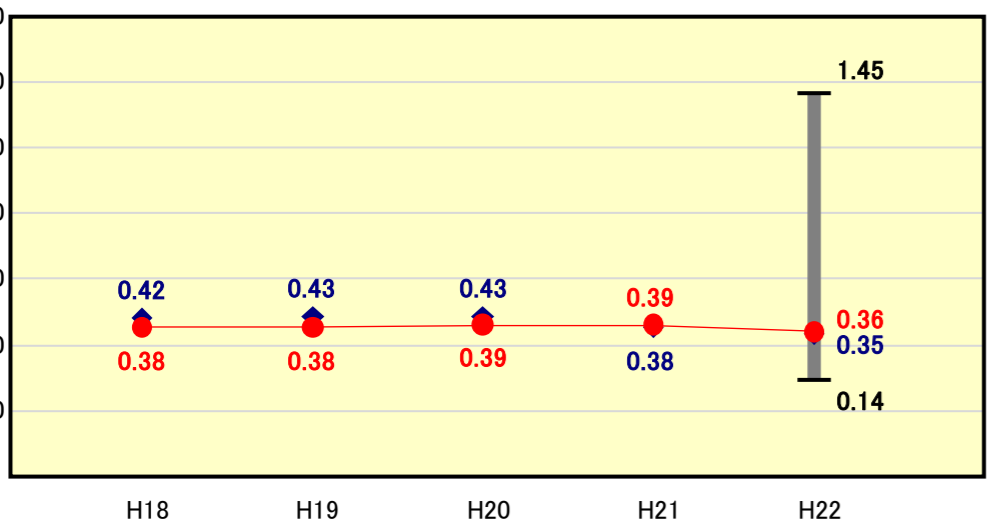


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 19/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

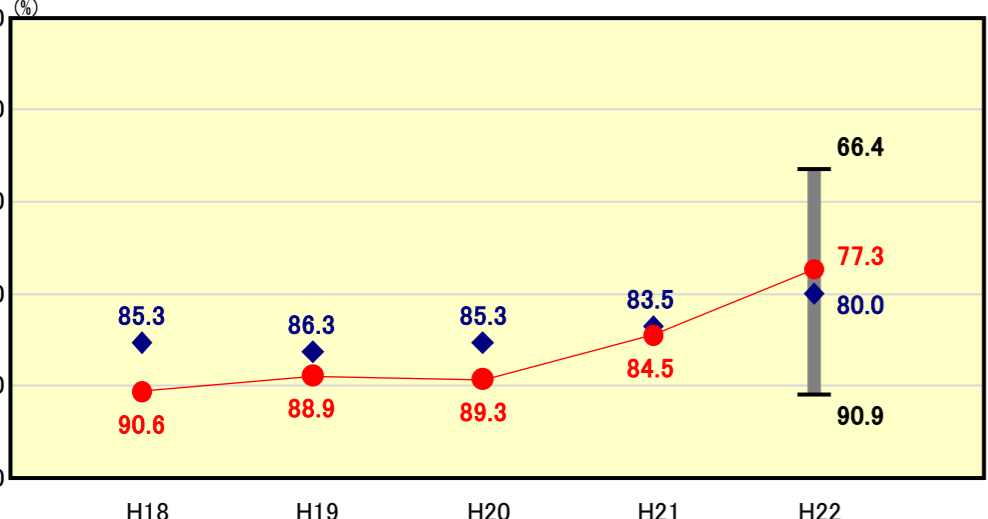


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により、企業の業績悪化、個人所得の落ち込み等により、市町村民税が対前年比14.3%減少となり、財政力指数で昨年度より0.03ポイント下回ったが、類似団体平均より0.01ポイント上回っている。  
 今後とも投資的経費の抑制等、歳出の見直しに努めるとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.3%]

類似団体内順位 15/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

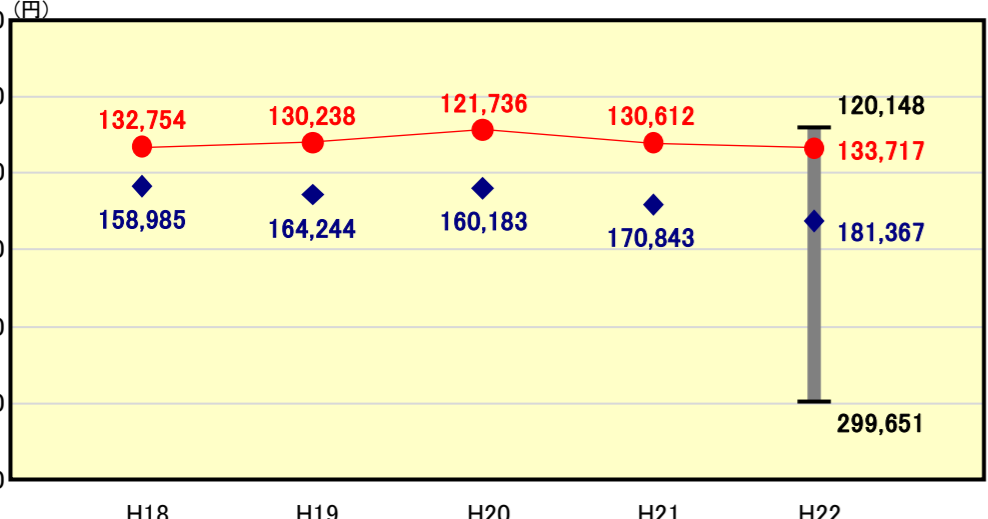


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度より7.2ポイント改善し、類似団体内平均より2.7ポイント上回っている。経常経費充当一般財源等が前年度に対し、人件費で1.7%、公債費で6.8%、合計で1.1%の減少となった。  
 今後とも、総人件費の抑制、村債発行の適正化等に努めるとともに、徴収率向上と滞納額の圧縮など村税収入の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,717円]

類似団体内順位 5/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

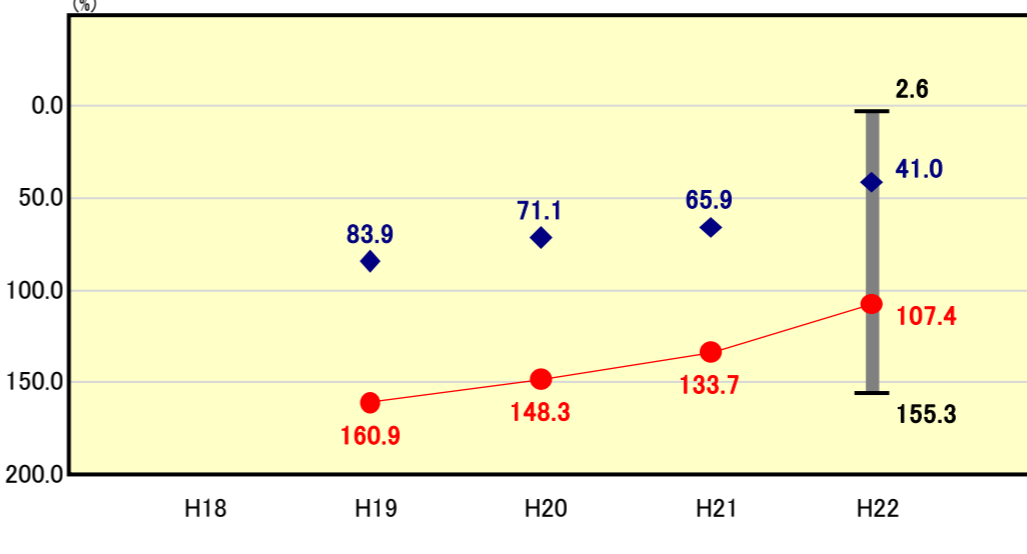


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 各種選挙や震災による災害対応等に係る人件費、物件費分が増加し、昨年度に比べ3,105円増加している。また、類似団体平均より、決算額が47,650円下回っているが、福島県平均より14,960円上回っている。  
 突発的な事情を除き、できるだけ事務経費の節減に努め、人件費の抑制を図る取組みを今後も継続する。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [107.4%]

類似団体内順位 43/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

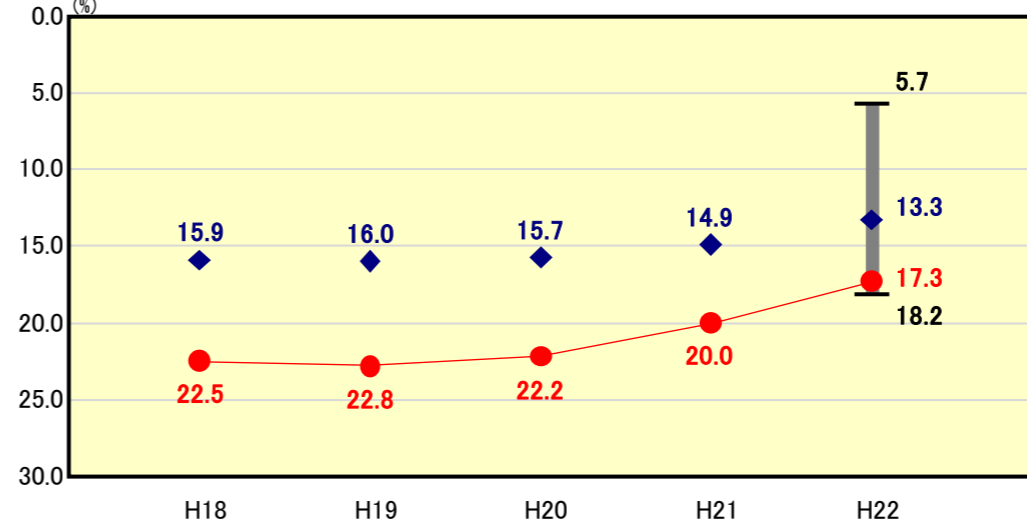


**将来負担比率の分析欄**  
 過去に実施した各種事業による地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等が要因となり、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少しているため、前年度より26.3ポイント改善している。  
 充当可能な基金及び特定収入が増額となるよう努めるとともに、将来に負担を生じるような債務負担行為、起債については、計画的に最小限に抑えるような取り組みが必要となる。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.3%]

類似団体内順位 45/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

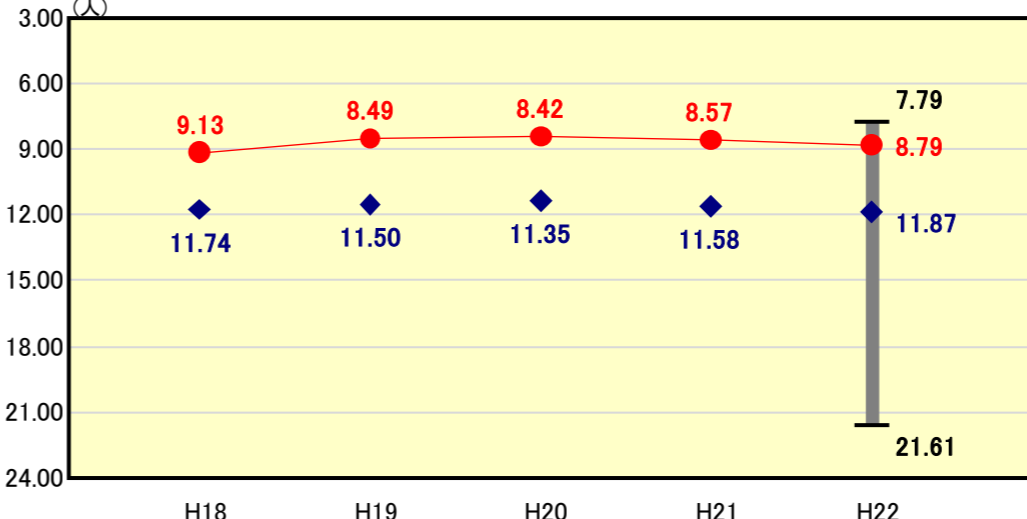


**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度より2.7ポイント改善している。減少の要因は、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が大幅に増加したことや、元利償還金及び債務負担行為の着実な減少により、地方債許可基準の18.0%を下回ることができた。  
 類似団体平均を4.0ポイント、福島県平均を4.9ポイント上回っているため、今後も計画的な村債発行に努め、公債費負担の適正化を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.79人]

類似団体内順位 5/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

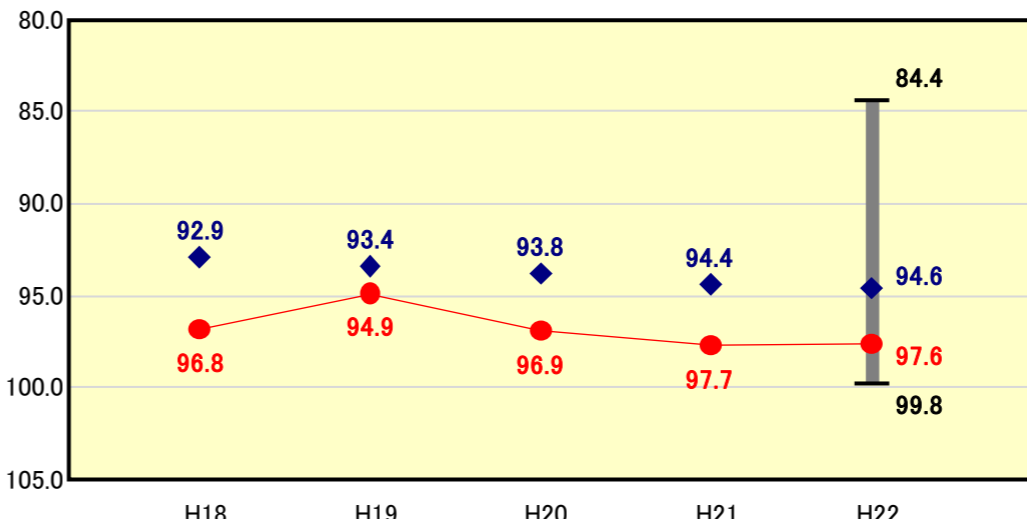


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を3.08人下回っている。平成17年度より玉川村定員適正化計画により、平成23年度13名減(16%定員減)を目標に管理しているが、きめ細やかな住民サービス提供のため教育部門で職員を増やすなど、部門ごとに検討を加えている。  
 今後は、住民サービスの低下しないよう組織の再編等も検討を加えながら、引き続き適正管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 40/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度より0.1ポイント下回っているが、これは退職者を除いた分平均給料月額が低下したためである。類似団体平均を3.0ポイント、全国町村平均を2.3ポイントそれぞれ上回っている。  
 平成17年度より特殊勤務手当を廃止し、また、超過勤務手当の予算額を給料の3パーセント以内とするなど削減に向け取り組んでいるが、今後も、引き続き各種手当等を点検し、人件費の抑制に努める。

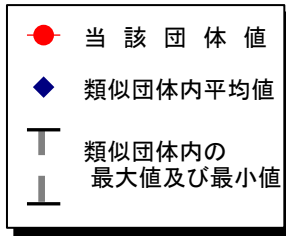
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

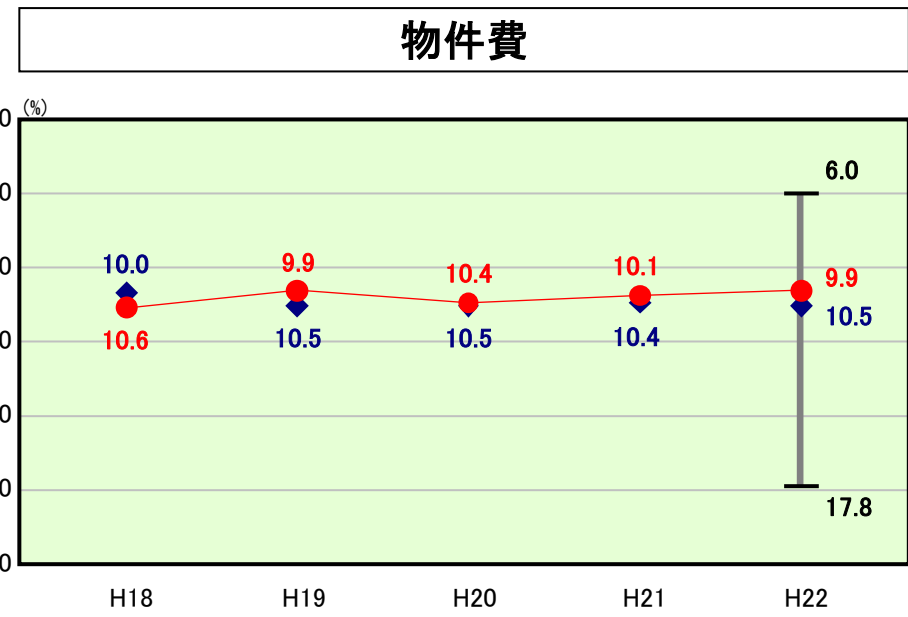
福島県玉川村

## 経常収支比率の分析

人口	7,278 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	46.56 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,739,796 千円	実質公債費比率	17.3 %
歳出総額	3,569,417 千円	将来負担比率	107.4 %
実質収支	128,155 千円		
標準財政規模	2,507,258 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	4,458,208 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

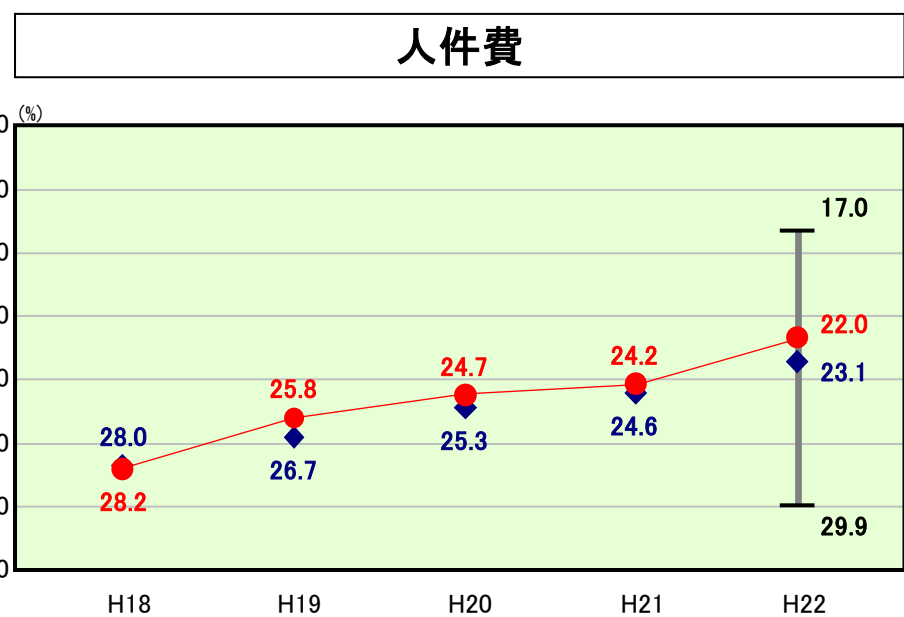


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



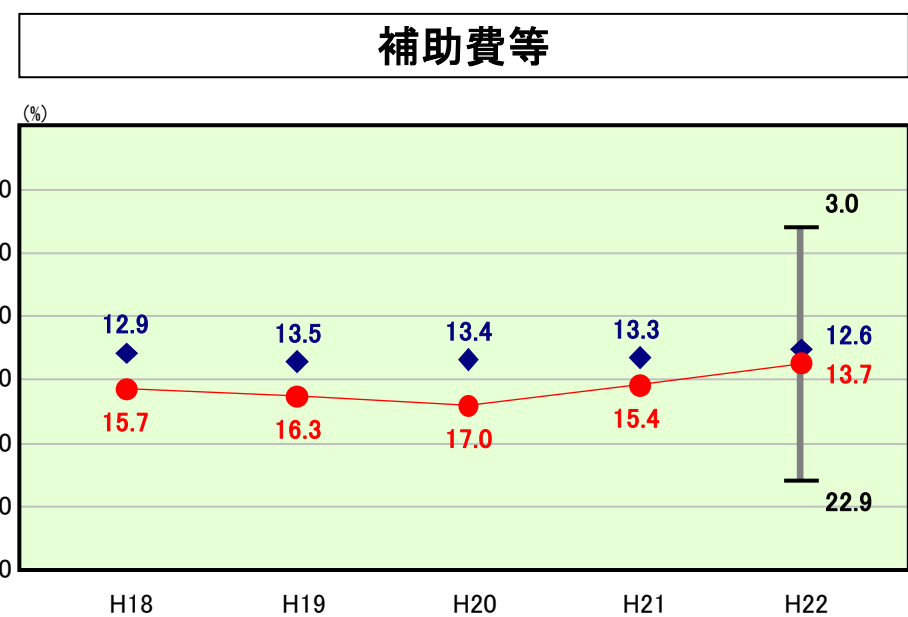
類似団体内順位 20/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
類似団体平均を0.6ポイント下回っており、4年連続下回っている。福島県平均を2.8ポイント下回っている。経常経費節減の徹底が図られているものであり、継続して経費節減に努める。



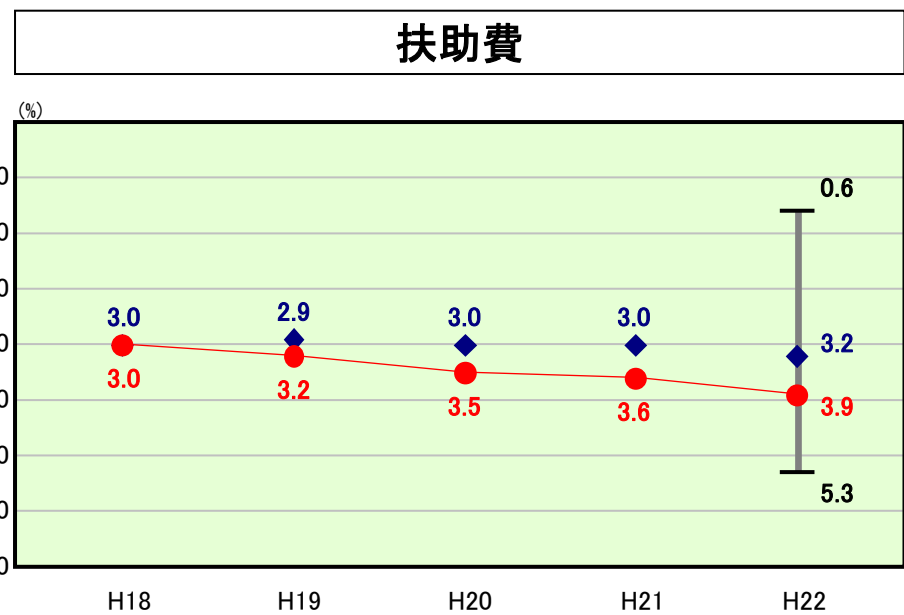
類似団体内順位 18/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

**人件費の分析欄**  
昨年度より2.2ポイント改善し、年々数値は改善されている。類似団体平均を1.1ポイント下回っており、4年連続下回っている。福島県平均を0.8ポイント下回った。人口1人当たりの人件費の決算額は、86,023円で、類似団体平均より18.8ポイント下回っている。平成17年度より玉川村定員適正化計画により定員を管理しているためである。今後とも人件費総額の抑制とバランスのとれた職員採用に努める。



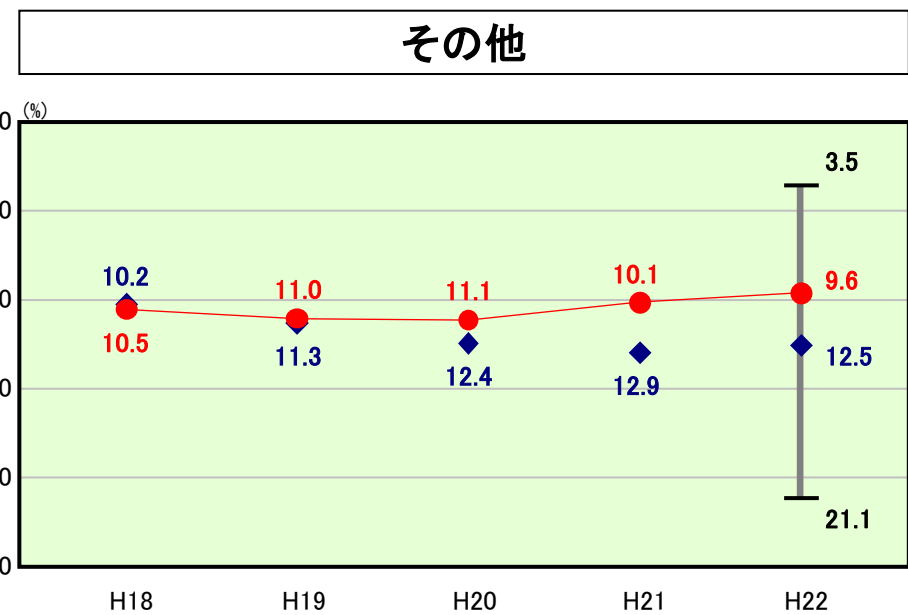
類似団体内順位 32/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
経常収支比率に占める割合は13.7%であり、類似団体平均を1.1ポイント上回った。人口1人当たりの決算額では、類似団体平均と比べ、公営企業等に対する繰出金、補助金の割合が高い。比率が減となった大きな要因としては、定額給付金給付事業が終了したこと、石川地方生活環境施設組合への負担金等が減額となっているためである。各種団体への補助金については毎年度見直しを図り、経費の節減に努める。



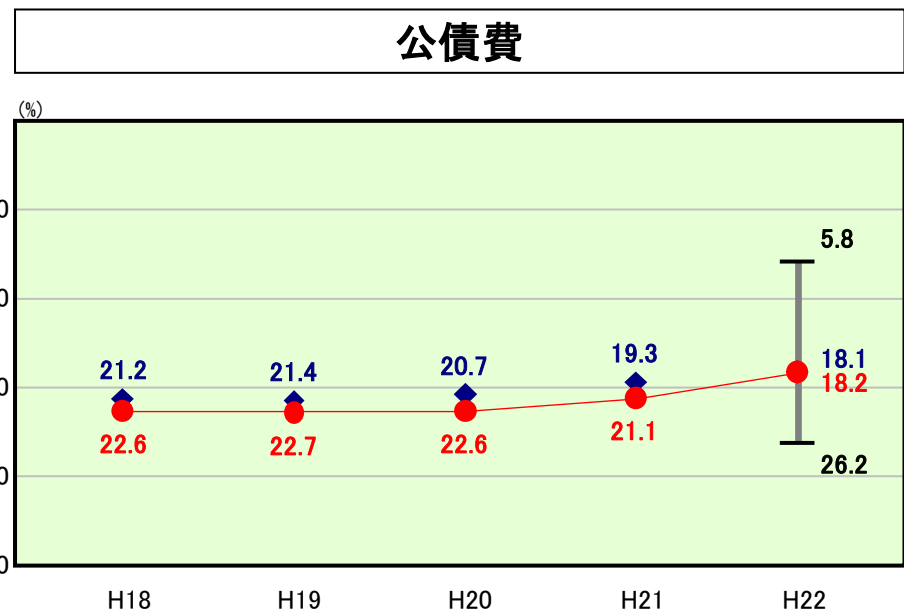
類似団体内順位 36/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
経常収支比率に占める割合は3.9%であり類似団体平均を0.7ポイント上回っている。昨年度決算額と比較すると児童手当、子ども手当に係る児童福祉費、介護給付事業・訓練等給付事業・地域生活支援事業に係る社会福祉費が増加している。高齢人口の増、自立支援法施行により権限が委譲され、扶助費の負担は年々増えている。



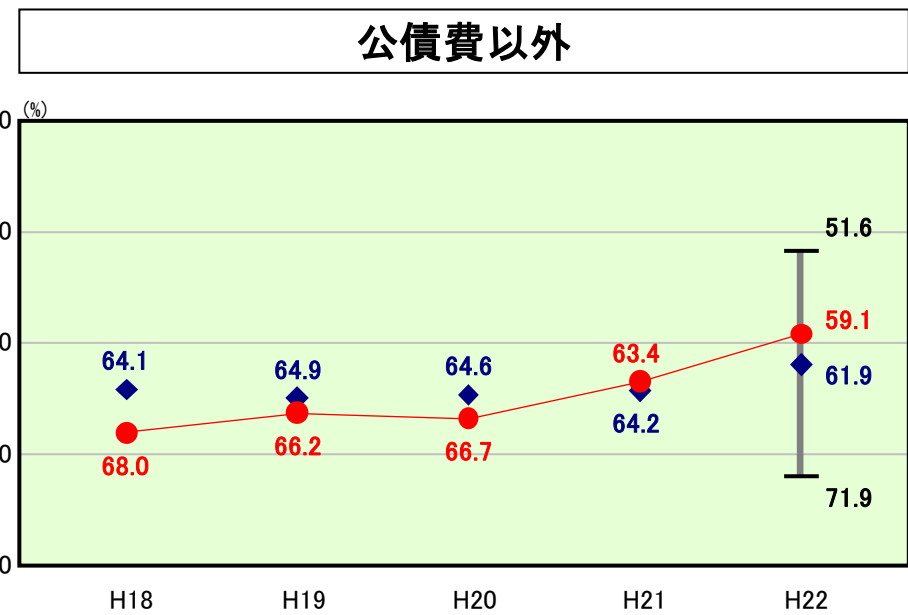
類似団体内順位 9/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

**その他の分析欄**  
昨年度を0.5ポイント下回っている。類似団体平均を2.9ポイント、福島県平均を3.6ポイント下回っている。その他の要因では、特別会計(国保、簡易水道、農業集落排水等)への繰出金減少したことが主な要因である。



類似団体内順位 24/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
経常収支比率に占める割合は18.2%であり、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。昨年度より2.9ポイント減となっている。人口1人当たりの地方債元利償還金の決算額は67,409円で、類似団体平均と比較すると、14.0ポイント下回り、石川郡内に建設した特別養護老人ホームの償還金等である債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額の決算額は、10,193円で、類似団体平均を210ポイントと大きく上回っている。これからも村債の発行を適正に行い、新たな債務負担を起ささない等、安定な財政運営に努める。



類似団体内順位 13/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

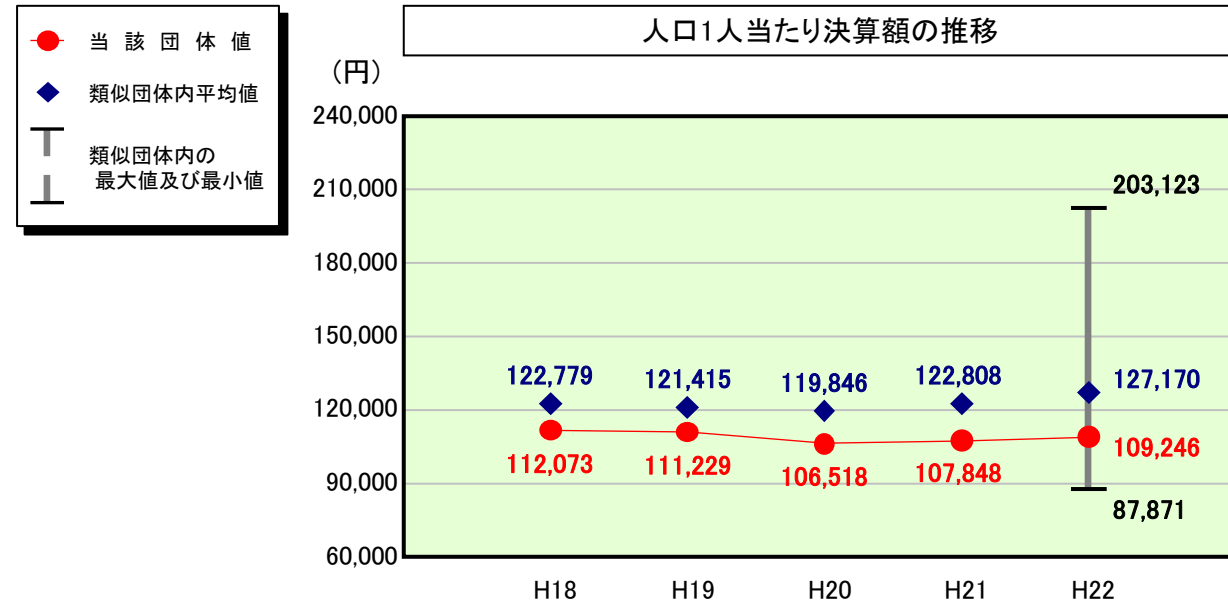
**公債費以外の分析欄**  
昨年度を4.3ポイント下回っている。類似団体平均を2.8ポイント、福島県平均を6.7ポイント下回っている。扶助費、補助費等で類似団体平均を上回っているが、人件費、物件費で下回ったため、全体で類似団体平均を下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県玉川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



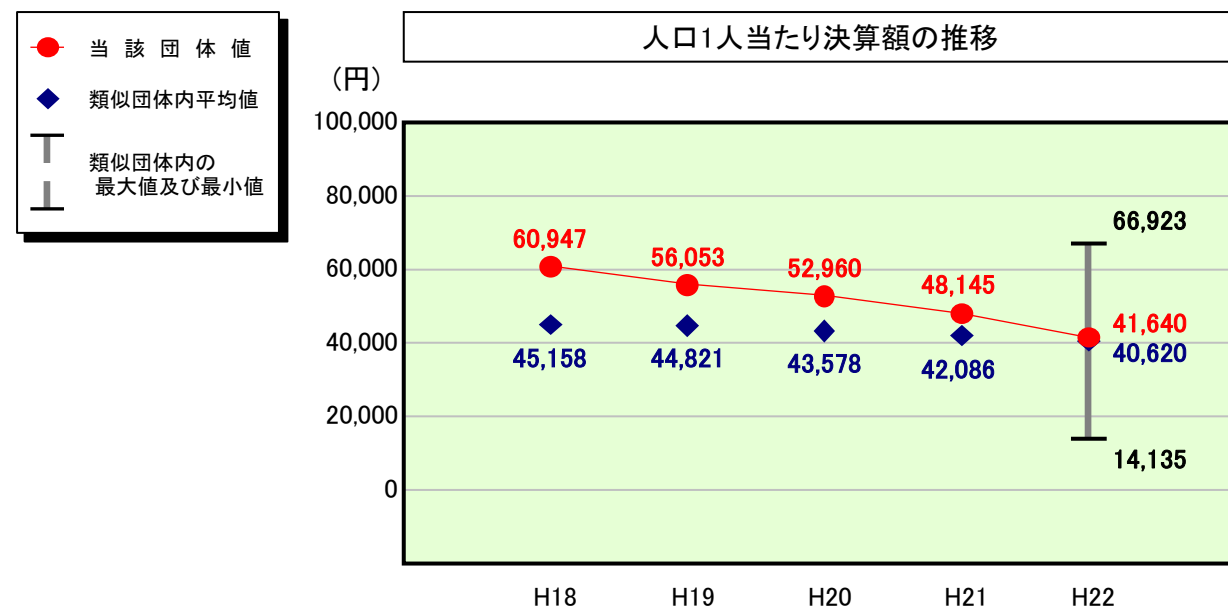
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	626,072	86,023	105,897	▲ 18.8
賃金(物件費)	45,880	6,304	10,330	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	124,898	17,161	14,631	17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,235	1,956	446	338.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,926	5,486	5,274	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,456	1,437	2,389	▲ 39.8
▲退職金	▲ 66,376	▲ 9,120	▲ 11,795	▲ 22.7
合計	795,091	109,246	127,170	▲ 14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	11.87	▲ 3.08
ラスパイレス指数	97.6	94.6	3.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

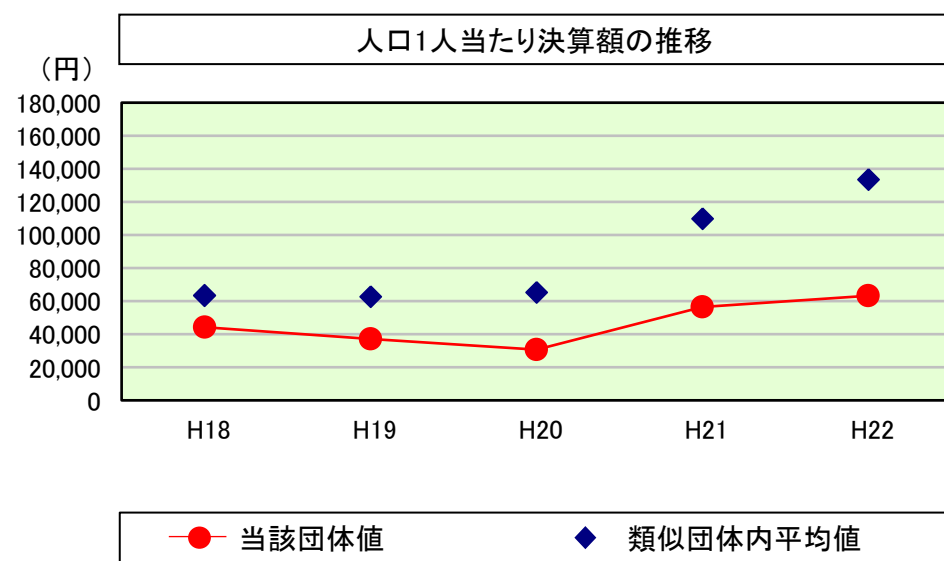


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	490,606	67,409	78,362	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,919	15,378	25,317	▲ 39.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,904	4,109	6,222	▲ 34.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,186	10,193	3,287	210.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 23,848	▲ 3,277	▲ 3,608	▲ 9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 379,708	▲ 52,172	▲ 68,971	▲ 24.4
合計	303,059	41,640	40,620	2.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

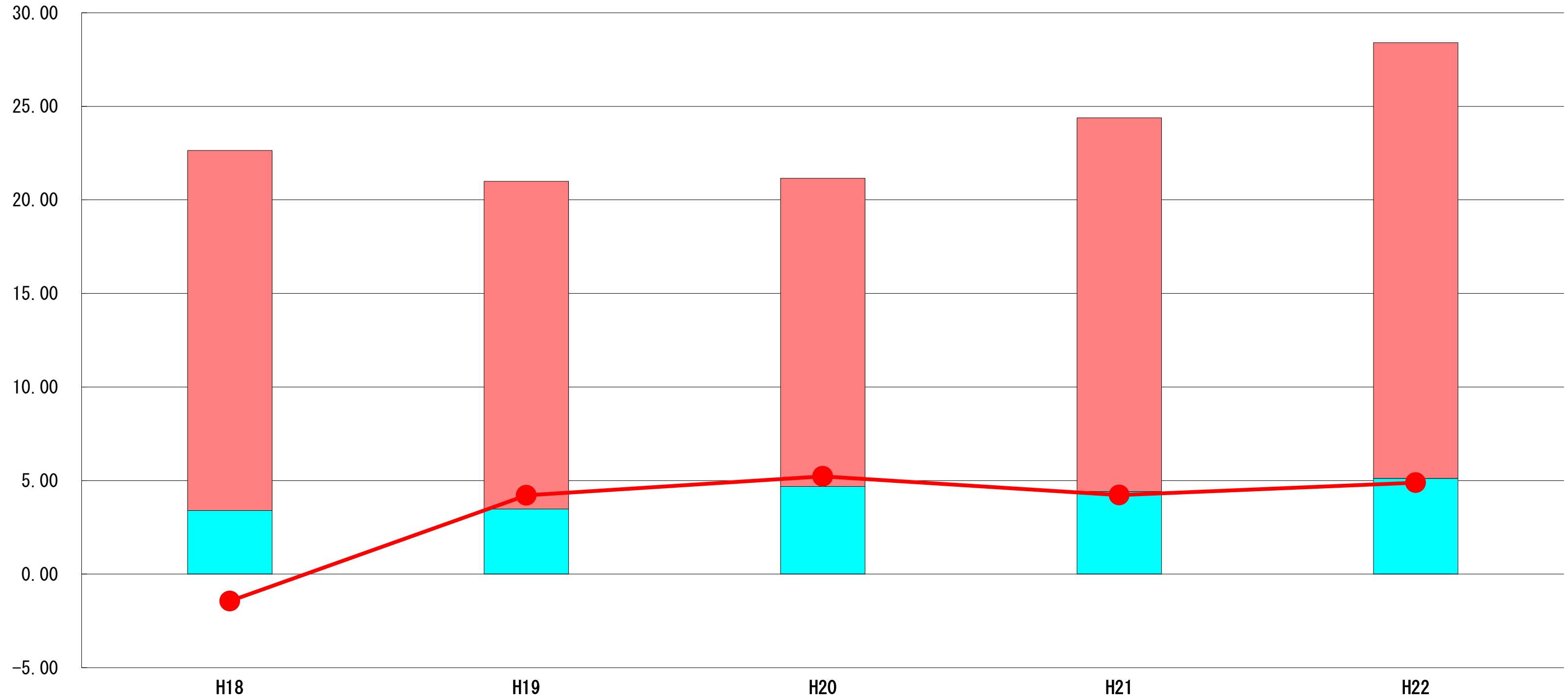
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	335,922	44,452	▲ 36.8	63,426	▲ 47.8	11.0
うち単独分	222,192	29,402	0.3	41,771	▲ 29.1	29.4
H19	279,278	37,064	▲ 16.6	62,772	▲ 1.0	▲ 15.6
うち単独分	199,351	26,457	▲ 10.0	42,833	2.5	▲ 12.5
H20	230,224	30,779	▲ 17.0	65,371	4.1	▲ 21.1
うち単独分	189,233	25,299	▲ 4.4	41,126	▲ 4.0	▲ 0.4
H21	416,359	56,640	84.0	109,926	68.2	15.8
うち単独分	383,654	52,191	106.3	64,844	57.7	48.6
H22	460,659	63,295	11.7	133,616	21.6	▲ 9.9
うち単独分	235,619	32,374	▲ 38.0	57,933	▲ 10.7	▲ 27.3
過去5年間平均	344,488	46,446	5.1	87,022	9.0	▲ 3.9
うち単独分	246,010	33,145	10.8	49,701	3.3	7.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県玉川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.25	17.51	16.48	19.97	23.29
 実質収支額		3.40	3.48	4.68	4.42	5.11
 実質単年度収支		▲ 1.44	4.21	5.22	4.22	4.89

## 分析欄

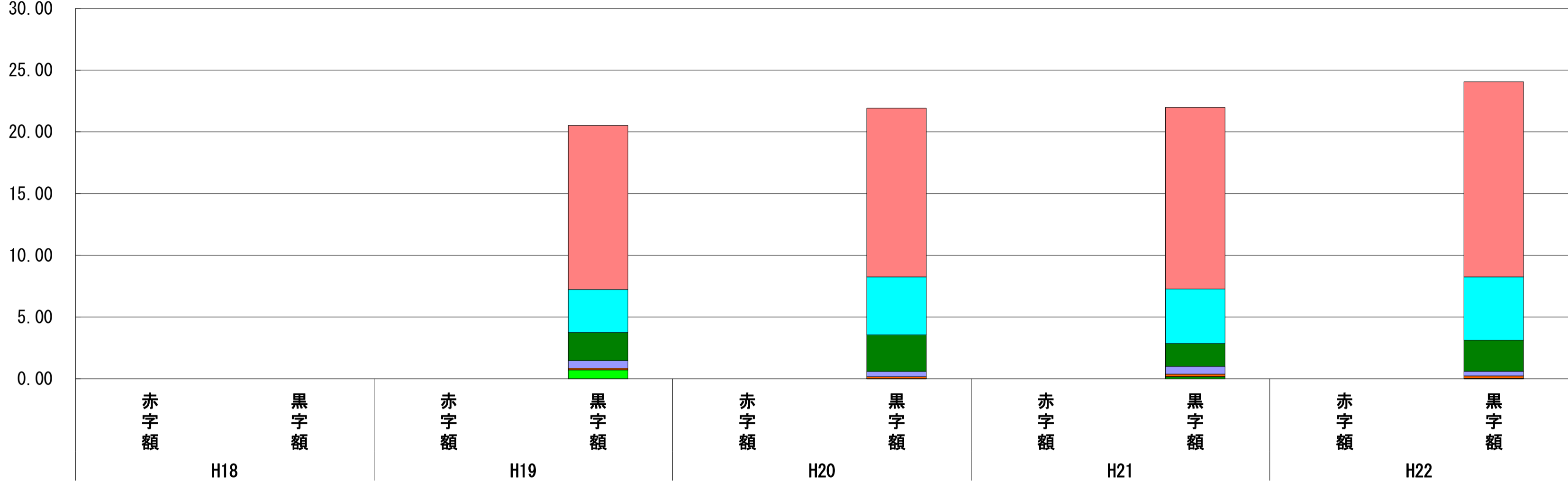
財政調整基金残高が、平成19年度に公債費のピークを迎えたこと、また平成19年度から3年間、高率の起債の繰上償還を実施したことにより、基金からの繰り入れを余儀なくされたため減少したが、それ以外では基金の取り崩しは行っていない。平成21年度は国の経済対策、平成22年度は普通交付税も増額となったため、23%台となっている。実質収支額も、国の経済対策や地方交付税の増もあり平成20年度以降は4%、5%台を推移している。実質単年度収支は、平成18年度は村税、地方交付税等で減額となったため、財源が不足し財政調整積立基金を取崩したため1.44%の赤字となったが、それ以降は黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県玉川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業特別会計		-	13.28	13.66	14.70	15.80
一般会計		-	3.48	4.68	4.42	5.11
国民健康保険特別会計		-	2.28	2.97	1.86	2.54
介護保険特別会計		-	0.62	0.42	0.61	0.37
農業集落排水事業特別会計		-	0.13	0.15	0.20	0.19
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.01	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.01	0.01
老人保健特別会計		-	0.71	0.01	0.14	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.01	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。  
 上水道事業においては、石綿管布設替え等の投資的事業もあり、年々比率が増えている。  
 また平成25年度までに簡易水道事業との統合（変更認可）を行うこととしており、この統合に伴う改修及び既存水道管の老朽化による布設替え等も大規模な投資的事業が予定されている。一般会計からの基準外繰出しを最小限にし、水道事業債の発行を計画的に行う、水道料金の改定、維持管理経費の縮減など健全な財政運営を行う必要がある。  
 国民健康保険、介護保険においては給付費の増減により変動があるため、給付費を正しく把握し保険料の算定する必要がある。  
 また、一般会計においては、平成22年度に地方交付税が大幅に増額されたこともあり最大となったが、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため注視していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

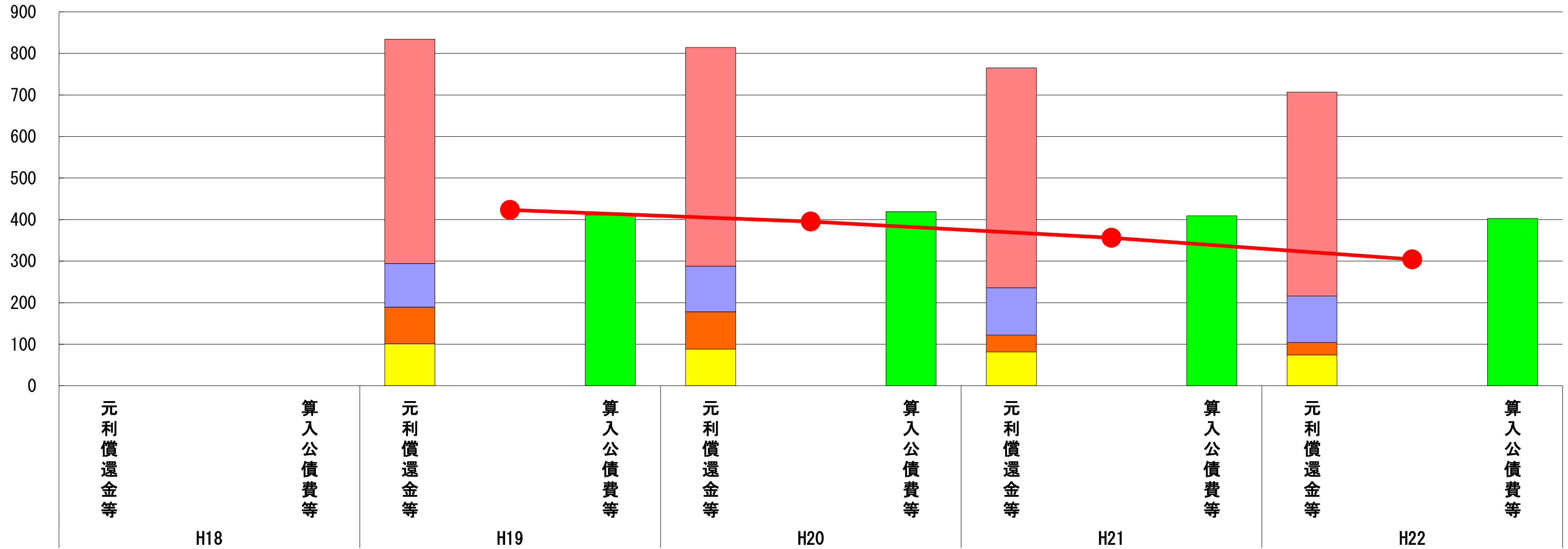


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県玉川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	540	526	529	491
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	105	110	114	112
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	88	90	41	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	101	88	81	74
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	411	419	409	403
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	423	395	356	304

## 分析欄

元利償還金は、平成19年度をピークに年々減っている。徐々に減少のまま推移する。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業の統合に係る改修、老朽管布設替え等投資的事業が実施されるまではこの数字で推移すると思われる。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等、債務負担行為に基づく支出額等は、償還完了や新たな債務負担行為を起していないことなど、増となる要因はないため、今後も徐々に減少していく。  
 今後は、幼保一元化施設、水道統合に係る経費、公共施設の耐震化等投資的事業が山積しているため、基金の積み立て等により財源を確保し、健全な財政運営に努める必要がある。

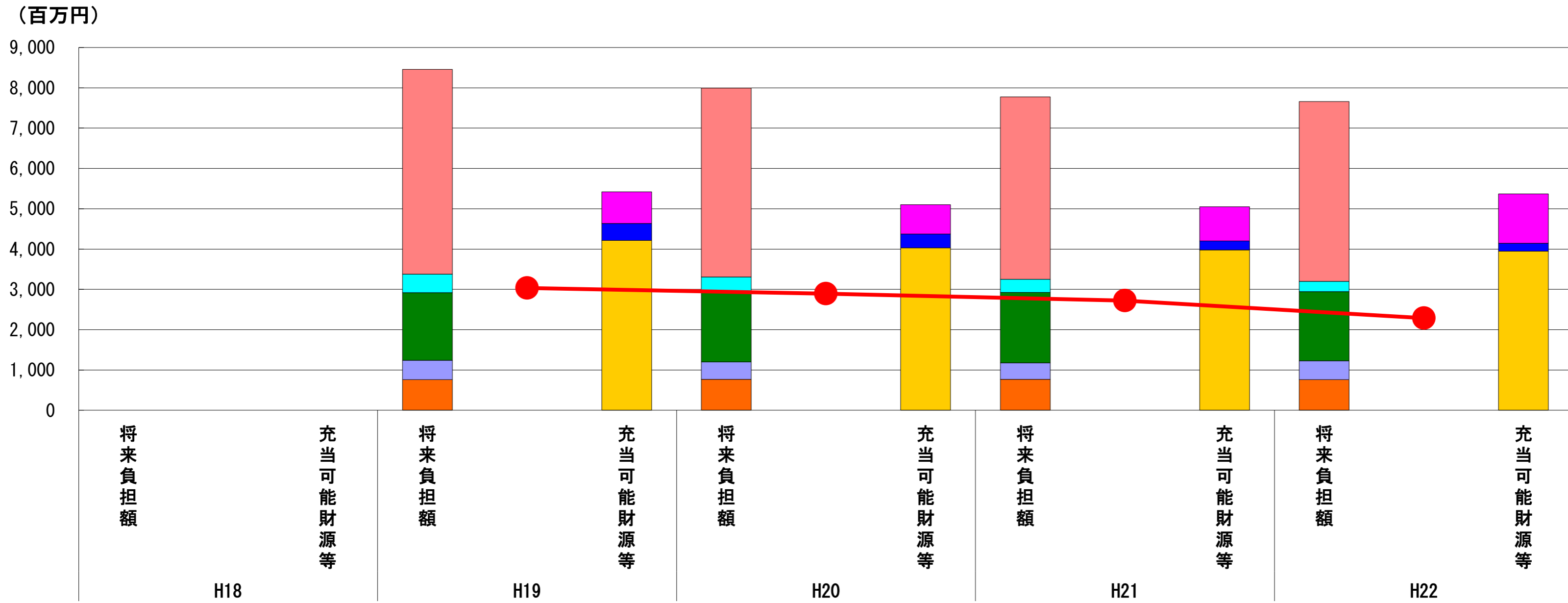
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県玉川村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	5,074	4,684	4,527	4,458
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	461	388	321	258
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,678	1,717	1,749	1,714
	組合等負担等見込額	-	-	479	435	409	469
	退職手当負担見込額	-	-	763	770	769	761
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	782	729	854	1,226
	充当可能特定歳入	-	-	419	345	222	199
	基準財政需要額算入見込額	-	-	4,217	4,028	3,977	3,947
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,036	2,892	2,721	2,287

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は平成19年度から21年度3カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや、平成19年度をピークに徐々に大口の起債の償還が完了することもあり、徐々に減少していく。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新たに債務負担行為を起していないため徐々に減少していく。

公営企業債等繰入見込額は、上水道事業特別会計の影響が大きく、投資事業等、今後予定されているため、増となる要因もあるため、計画性を持って事業の執行を行う必要がある。

充当可能基金は、平成21年度22年度特にの経済対策や地方交付税が増額されたことにより基金の積立額が増加している。

将来負担額(A)は、公営企業債等見込み額の変動による影響はあるが、地方債の現在高の徐々に減少し、充当可能財源等(B)は、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率の分子は、徐々に減っていくため、将来負担比率は減少していくが、引き続き、行財政会カウを推進し、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。